

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(総務庶務)	コード	06-01-14	作成者	役職	総務課長
		氏名	馬場鉄二	電話		
		電話	64-1807			

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	適正な行政事務の執行と事務の効率化を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	正しい法令解釈による適正な行政事務の執行が求められている。文書管理については、システムの導入により、電子決裁を取り入れ、効率化を図っている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法規事務 ・ 例規事務 ・ 文書管理システム(電子決裁) ・ ・ ・ 	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 法規事務	C	法規事務(備前)	内部管理	4,214		2,878				
		法規事務(日生)	内部管理	1,000	2,247	2,597	2,813			
		法規事務(吉永)	内部管理	0		0				
2 例規事務	C	例規事務	内部管理	6,522	5,229	8,911	8,688			
3 文書收受、配布、発送事務(備前)	C	文書收受、配布、発送事務	内部管理	3,635		3,793	2,160			
		公用車管理	内部管理	31	3,541					
4 文書收受、配布、発送事務(日生)	C	文書收受、配布、発送事務	内部管理	1,342	1,000	807	600			
5 文書收受、配布、発送事務(吉永)	C	文書收受、配布、発送事務	内部管理	170	888	461	543			
6 庶務事務(備前)	C	電話交換業務	内部管理	0		7,076				
		図書追録、新聞等購読	内部管理	1,409		1,744				
		議案作成事務	内部管理	4,295		2,388				
		当直事務	内部管理	318		313				
7 庶務事務(日生)	C	電話交換業務	内部管理	0	2,340	0	1,125			
		図書追録、新聞等購読	内部管理	1,556		2,274	475			
		当直事務	内部管理	0	6,148	0	1,605			
		収納事務	ソフト事業	0		0	3,490			
8 庶務事務(吉永)	C	電話交換業務	内部管理	3,044	576	0				
		図書追録、新聞等購読	内部管理	800						
		当直事務	内部管理	0	4,560	2,305	3,570			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	72,322	69,768	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

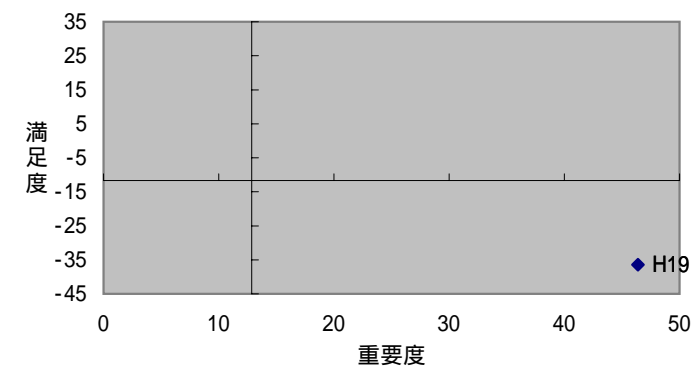
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	文書管理システムの導入はできたが、紙ベースの決裁の廃止まで至っていない。	3	年長の職員を中心に、システムの処理になじんでいないため、紙ベース決裁が残っている
2 事業構成の適当性	3	他の部署に属さない業務を処理する必要がある。	3	総務課は、法規事務の指導的立場にある。法規事務の支所業務は廃止する
3 施策の有効性	4	例規、文書の電子処理が可能になった。	4	適正な行政事務の処理と効率化の推進に電子処理は有効な施策
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		電話の交換業務について、コールセンターへの移行を検討する。		退職不補充に伴い、外部委託等による業務の効率化について、具体的方策を早急に検討してください
二次評価者コメント		経費の削減余地は少ないが、法規事務の支所分は減額可能派遣を含む外部委託を検討したい		平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		



高
↑
満足度
↓
低

高 ← 重要度 → 低

平均

◆ H19

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域> 現状の方向を継続

<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	行財政改革に対する市民の要求は厳しく、十分に答えられていない。より効率的に進めるとともに、経過を公表していく必要を感じた。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 例規の処理件数	目標	件	200.0	200.0			
	実績	件	259.0	178.0			
	達成率	%	129.5	89.0			
2 文書の処理件数	目標	件	29976.0	38146.0			H17は文書管理システム導入後10月から3月までの件数
	実績	件	29976.0	38146.0			
	達成率	%	100.0	100.0			
3 顧問弁護士への相談件数	目標	件	10.0	10.0			
	実績	件	13.0	19.0			
	達成率	%	130.0	190.0			
4 文書の処理件数中、電子決裁の割合	目標	%	50.0	50.0			電子決裁件数/文書の総処理件数
	実績	%	23.8	37.4			
	達成率	%	47.7	74.8			

